

## 記

### 1. 提出期日

本調査票は、ご多用のところ恐縮ですが、平成30年6月22日(金)までに到着するようにご提出ください。

### 2. 回答方法

本年度も昨年同様に、回答情報の入力及び集計の効率化を図るため、従来の回答方式に加えて、Microsoft Office の Access または Excel を利用した入力環境を用意しましたので、皆様に扱いやすい方法を選択していただいで結構です。

具体的には、

- ① Access を利用した回答
- ② Excel を利用した回答
- ③ Word 入力または手書き回答（従来どおり）

のうち、いずれでもご回答頂けます。

上の入力フォームは、いずれも下記 URL からそれぞれのフォームをダウンロードできます。

[http://www.idi.or.jp/chosa/chosa\\_h29.htm](http://www.idi.or.jp/chosa/chosa_h29.htm)

### 3. 該当する業務の受注実績のない場合も、別添調査票の「①国名」欄に「該当なし」と記入の上、返送してください。(e-mail で可)

### 4. 調査票提出先、データ入力に関する問い合わせ先

〒162-0811 東京都新宿区水道町 3-1 水道町ビル

(一社) 国際建設技術協会 担当者：総務企画部 湯沢 秀一

TEL 03(5227)4107 FAX 03(5227)4109

E-mail [idi09@idi.or.jp](mailto:idi09@idi.or.jp)

調査に関する問い合わせ先

同 上

総務企画部 部長代理 伊藤 不二夫

E-mail [idi17@idi.or.jp](mailto:idi17@idi.or.jp)

## 『海外コンサルティング業務等受注調査票』 記入要領

### I. 一般事項

1. 別紙調査票一葉につき一件の受注業務を記入してください  
(手書き入力の場合は、恐縮ですが調査票用紙を必要枚数複写してご記入ください)。  
なお、**3百万円未満の契約案件情報のご提出は、不要です。**  
※調査対象案件の受注金額を**3百万円以上**とさせていただきます。
2. 本調査の「海外業務」とは、当該業務のエンドユーザーが海外にある業務を指します。  
例として、日本の海外援助政策立案のための業務は、海外調査を含んでいても、本調査の「海外業務」には含まないものとします。
3. 本調査で対象としているのは、次の分野におけるコンサルティング業務（調査、設計、監理、トレーニング）、測量業務ならびに地質調査業務です。  
1): 計画・行政    2): 公益事業    3): 運輸交通    4): 社会基盤・通信・放送    5): 農業・畜産    6): 林業・水産    7): 鉱工業    8): エネルギー    9): 商業・観光  
10): 人的資源    11): 保健・教育    12): その他
4. 海外業務の受注実績がない場合は、その旨をご連絡ください。⇒“該当無”と e-mail 等で連絡願います。
5. 企業番号、調査票番号の太枠には何も記入しないでください。また、回答いただいた内容について質問させていただく場合がありますので、調査票の最下欄に**貴社の社名、担当部課、TEL、FAX**および**ご担当者様のご氏名**を記入してください。

## II. 個別事項

1. ①の「国名」欄には、コンサルティング業務等を行う国名を記入し、別紙「国名コード番号一覧表」を参照の上、国名コード番号を太枠内にご記入ください。  
(一部コードが変わっている場合がありますので、最新のものを使用願います。)
2. ②の「件名」欄には、契約の名称を日本語で簡明かつ具体的に記入してください。なお、国際機関または外国政府、外国企業からの受注案件につきましては英文名の記載で結構です。また、変更契約の場合⇒件名の前に【変更契約】と記載ください。
3. ③の「直接の発注者」の欄には、貴社が直接に契約を締結した相手方について、01～19のいずれかを選択し、その番号を太枠内にご記入ください。

③の「原発注者」の欄には、01～19のいずれかを選択し、その番号を太枠内にご記入ください。「原発注者」とは、当該業務の元請け会社との契約者をいいます。

※割当番号は不規則ですが集計作業上の都合です。該当番号を選んで入力してください。

なお、外国の公社・公団は、「01 外国政府機関」に含めてください。また、日系企業とは本邦法人またはその現地法人のことです。

日本の公社・公団（旧公団、現在の機構等含む）は、「06 その他わが国の政府関連機関」に含めてください。

※JICA（国際協力機構）は「04」とご記入ください。

4. ④の「契約（確定）期日」欄には、平成29年4月1日～平成30年3月31日までの契約を締結した期日または契約締結が確定した期日を月までご記入ください。

※複数年契約の場合は、当初契約が平成29年度期間中に契約を締結した案件が対象となります。

5. ⑥の「技術サービスの種類」欄は、該当項目を選択し、その番号を太枠内にご記入ください。

・地理情報整備、リモートセンシングは「09 測量」に含めてください。

・また、地質調査、土質調査、および土木・建設工事のための地盤等の調査工事を受注した場合には「10 地質調査」に含めてください。

なお、プロジェクト形成関連調査、社会調査、経済調査、各種技術調査、セクタースタディー、入札支援、および評価等は「13 その他」に含めた上で、お手数ですがカッコ内に技術サービスの種類をご記入ください (excel 及び Access の場合は、特記事項欄に記載願います)。

6. ⑦の「業務分野」欄について、対象業務が複数の分野にまたがる場合は最も金額の大きい分野を選んでください。
7. ⑧の「契約形態」欄は該当する項目を選択し、その番号を太枠内にご記入ください。
8. ⑨の「契約金額」欄の最上段の太枠には貴社の契約金額を四捨五入して百万円単位でご記入ください。

ア) 貴社が JV 構成員として業務に参加された場合、または他社の下請けとして参加された場合は、自社分のみの契約金額をご記入ください。

イ) 業務の一部を他社へ下請けに出された場合、下請け額を含めた額をご記入ください。

ウ) JV 代表者または JV 構成員として業務に参加された場合は、JV としての契約額総額についてもご記入いただき、併せて自社分割を%でご記入ください。

エ) 外資建て契約の場合のみ、USドル換算の契約額および契約(確定)期日の USドル/円換算レートをご記入ください。

※為替の変動等により、契約時と決算時とで大きな差が出た場合は、決算時の金額をご記入ください (実態を重視する)。

9. ⑩の「原発注者の資金出所」欄には、貴社のご理解の範囲内で、当該業務が発注者の自己資金によって賄われたものか、あるいは外国等からの援助によるものかについて、該当する項目を選択し、その番号を太枠内にご記入ください。

※資金出所が複数であるときは、資金額の最も大きい出所の番号をご記入ください。

10. ⑪の「JV 相手の国名および会社名」欄には、貴社が下請けではなく、かつ JV を結成した場合に、相手の会社の国名および会社名を最大 3 社まで記入し、またパートナーの種

別については、太枠内に 01 又は 02 とご記入ください。

なお、国名については別紙「国名コード番号一覧表」を参照の上、国名コード番号を太枠内にご記入ください。

11. ⑫の「下請けの国名および会社名」欄には、当該業務で、貴社が（もし使用していれば）使用した代表的な下請け会社の国名および会社名を最大 3 社まで記入し、また下請けの種別については、太枠内に 01 又は 02 とご記入ください。

12. Excel と Access の回答ファイルには、特記事項欄を設けておりますので、説明等が必要な場合には、特記事項欄へ記載して頂くと幸いです。

13. 業務の関係上記載できない回答欄もあるかと存じますが、集計上必要ですので出来る限り記載して頂きたく存じます。（JV の場合の会社名等々）

以 上